

都市型のR&D拠点の集積が進む みなとみらい21

横浜市西区のみなとみらい21地区では、多くの企業の本社やR&D拠点などの移転・開設が続いています。2020年末時点で進出事業所は約1,820社、就業人口は19万人に達しています。同地区には日産自動車のグローバル本社があることもあり、自動運転技術関連の企業も集まっていて自動運転の実証実験も行われています。

最近では、2019年4月に資生堂が都市型オープンラボとしてグローバルイノベーションセンターを開設したほか、同年7月には京セラがエネルギー、情報、通信、車載などの研究開発部門を結集したオープンイノベーションを推進する拠点としてみなとみらいリサーチセンターを創設。2020年4月にはソニーがカメラ事業を集約したR&D拠点としてソニーシティみなとみらいを開設しました。また、同年12月には村田製作所が通信・自動車市場やエネルギー・ヘルスケア・IoT(Internet of Things)などの新規市場向けの研究開発拠点としてみなとみらいイノベーションセンターを開業しました。

同地区のオフィスビル街にR&D拠点が集結してきた要因の一つとしては、IoTに関連する分野のR&D施設は、大型で重量のある機械装置や設備は必要では無く、化学薬品系の特殊な危険物の取り扱いも無いことから、オフィスビルに入居することが可能な点が挙げられます。

また、企業にとってみなとみらい21に進出するメリットも見逃せません。同地区の魅力としては、①交通アクセスの利便性、②リーズナブルなオフィス家賃、③優秀な人材の確保などが挙げられます。①は東京の主要ターミナル駅から30分以内にあり、新幹線も新横浜駅から利用可能で、羽田の国際空港まで最短23分と抜群のアクセスがあることです。②は東京都心部の大型ビルの賃料相場より4割近く安いことです。③は、横浜市内には理

工系の大学・大学院が9校あり、古くから企業の研究開発拠点多かったこともあって、全就労者に占める研究者・技術者の比率が全国でもトップクラス(就業者の約8.1%:平成27年国勢調査)にあることです。

加えて、横浜市が企業進出に対して手厚い支援を行っていることも挙げられます。みなとみらい21地区で建物を建設・取得する場合、本社・研究所の進出ならば大企業で助成率10%、最大50億円の助成が受けられます。また、建物を賃借りする場合でも、従業員100人以上で一定条件を満たす企業の本社等を対象に、法人市民税を最大1億円/年、5年間(外資系企業は6年間)の軽減を行っています。横浜にはまた、新ビジネス創出や社会問題の解決、中小企業のチャレンジ支援を進める「I TOP(アイトップ)横浜」やイノベーター同士の交流を進める「YOXO BOX(ヨグゾボックス)」などがあり、企業間の連携が進むことが期待されています。

同地区では今後も複数のオフィスビルの竣工が予定されており、R&D拠点の集積がさらに進んでいく見込みです。



多くの企業の本社やR&D拠点などの移転・開設が続くみなとみらい21地区